

人権尊重

基本的な考え方

JSRグループでは、マテリアリティ(重要課題)の一つに「人権尊重」を掲げています。

人権についての理解を深め、正しい行動を取ることは、グループ全体で推進するべき重要な課題です。「JSRグループ人権方針」は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や日本政府が策定した「国別行動計画」を踏まえているほか、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。すべての事業活動において人権尊重の責任を果たすよう取り組みを進めます。

● 推進体制・取り組み

JSRグループでは、総務、コンプライアンス担当役員を委員長とし、総務部、コンプライアンス部が事務局を務める企業倫理委員会が、人権の尊重と保障に関する取り組みの推進を担っています。

2024年度は、専門団体のアドバイスを頂きながら人権デュー・ディリジェンス活動に着手し、デスクトップ調査およびワークショップの実施によりバリューチェーン上における潜在的な人権への負の影響の特定・優先順位付けを行いました。

ゴール

人権尊重に関するeラーニングへの参加率

82%(2022年度)

● 人権啓発

JSRグループが人権尊重に関する責任を果たすためには、グループの社員一人ひとりが人権に対する理解を深める必要があります。こうした考えのもと、人権に関するeラーニングを継続的に実施し、社員が人権に関する知識を体系的に習得することを目指しています。

2022年度には第一弾として外部団体の協力を得て当社独自のeラーニングコンテンツを準備し、人権に関する基本知識と「JSRグループ人権方針」の概要を学べるeラーニング講座を実施しました。

当該講座は今後も実施していく予定で、グローバルでの受講率80%以上をKPIとして設定しています。2022年度の受講率は全体では82%と目標をクリアしていますが、実施した各拠点間では結果にバラつきがありました。受講率が低い拠点については、部署や役職によって偏りがないかなど未受講者の特性分析を行い、受講率の向上に向けて改善策を講じていきます。



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

● サプライチェーンにおける人権尊重

JSRグループは、自社グループ内に留まらず、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進することが重要であると考えています。これを実践するために、調達取引先向けのアンケート調査項目を2017年に改訂したほか、2018年に制定した「JSRグループCSR調達方針」においても、人権尊重に関連する項目を盛り込んでいます。また、「JSRグループ人権方針」において、サプライチェーン上の取引先に対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するように継続して働き掛けを行う旨を明記しました。

上記の両方針に記載したJSRグループの考え方は、国際社会が企業に求めていることを弁したものもあると認識しています。JSRグループは、こうした考え方を取引先とも共有したいと考え、グループの主要なサプライヤーに両方針を通達し、方針の趣旨に賛同する旨を記載した「賛同書」を回収する取り組みを2022年度に実施しました。回収率100%をKPIとして設定し、グループ全体で取り組みました。2022年度における回収率は90%です。

今後も、サプライチェーン上の取引先との連携を強化し、人権尊重の取り組みを深化させるべく、必要な対応を行っていきます。